

## 男女共同参画社会形成に関する地域・社会特性の検討

指導教員 小松短期大学 地域創造学科 講師 木村誠

参加学生 出仙雄也・根塚直人・村井星捺

### 1. 調査研究成果要約

本研究においては小松市における男女共同参画社会の形成に関する意識調査を行った。地域活動における地域特性として、男性が女性の負担について正確に把握できていない傾向が認められた。また、男女共同参画に関する意識については世代間の差異が明らかとなった。また、父親の家事への関与の程度から将来の子供の家事関与の程度は予測できないが、父親の家事への関与の程度が女性の性役割意識に影響を与える可能性が示唆された。

### 2. 調査研究の目的

小松市における性別に関する意識の地域・社会特性を多角的に把握するとともに、男女共同参画社会の実現のための有効な施策について提言を行うことを目的とした。

### 3. 調査研究の内容

小松市の大学生を対象とするアンケート調査を2回、小松市民を対象とするアンケートを1回実施した。回収されたデータをもとに、分析と考察を行った。なお、アンケートは無記名とし、データの使用目的等はアンケート対象者に対して事前に文書にて説明された。

### 4. 調査研究の成果

#### I. 小松市の地域活動への参画に関する意識特性について

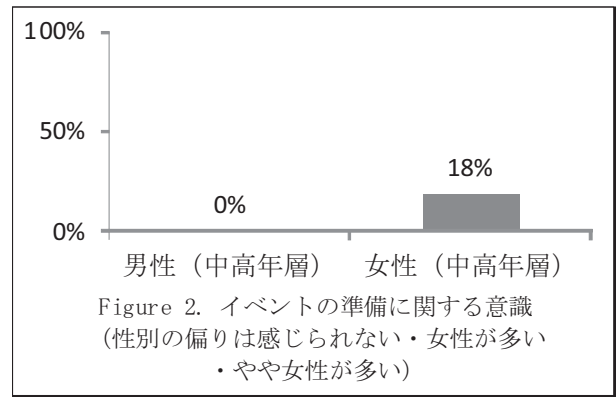
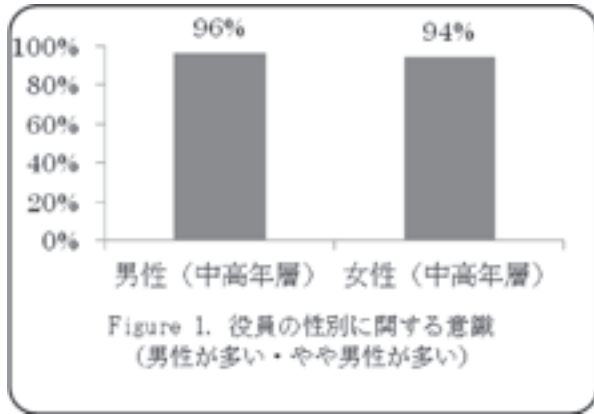
小松市における地域活動への参画に関する意識特性を把握することを目的として、地域活動における役員の性別と、地域活動への貢献意識についての調査・分析を行った。

Figure 1 に地域活動における役員の性別に関する結果を示す。この結果から、男女ともに、回答者のほとんどが「男性が多い」と評価していることがわかる。

Figure 2 に、地域のイベント（お祭りや運動会など）の準備に従事する人の性別に関する意識調査の結果を示す。結果から、地域のイベントの準備に携わる人の性別に関して、「性別の偏りは感じられない」「女性が多い」「やや女性が多い」と答えた割合は、男性で0%、女性で18%と、明確な意識の違いが指摘できる。

また、地域イベントの業務全般についての調査では、女性の8%が「女性に負担が偏っている」と評価していた（なお、「女性に負担が偏っている」と答えた男性は0%であった）。

以上の結果から、地域活動に関する小松市の地域特性としては、男性がリーダーシップを取る傾向が極めて強く、なおかつ地域活動の運営は男性の貢献によって成立しているという意識が、とりわけ男性において強いことが明らかとなった。

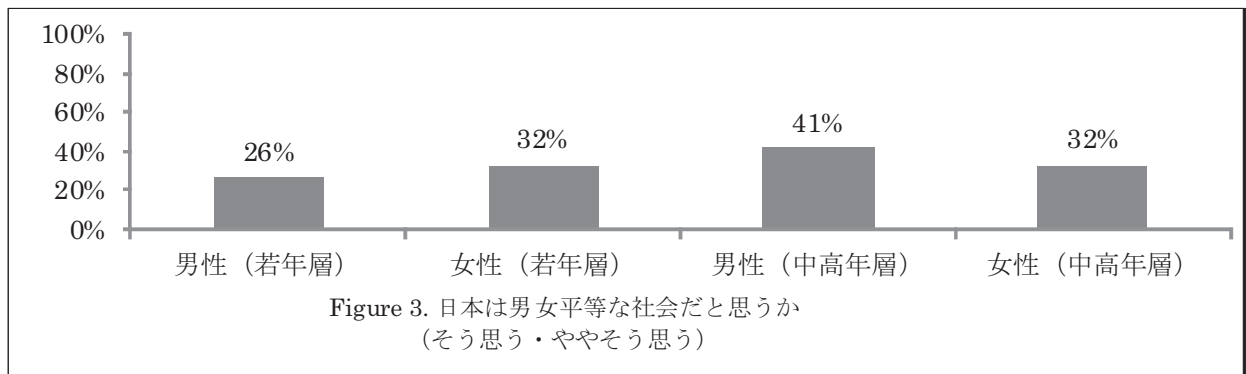


## II. 世代間における性意識の差異について

小松市が平成 22 年度に実施した男女共同参画に関する市民意識調査では、20 代から 70 代までのデータをひとくくりにした分析がなされており、性意識に関する世代間比較は行われていなかった。

本研究では、性意識に関する世代毎の特性を明らかにするとともに、世代間の差異を検討することを目的として、調査・分析を行った。

調査対象者を若年層と中高年層の 2 群に分類し、結果の比較を行った。Figure 3 に質問項目「今の日本は男女平等な社会だと思うか」についての結果を示す。若年層では女性の方が 6% 以上男女平等な社会の実現を高く評価している一方、中高年層では男性の方が 10% 程度高く評価しており、若年層と中高年層では正反対の傾向が認められた。したがって、男女平等についての意識については、世代間で一貫した傾向は認められないといえる。

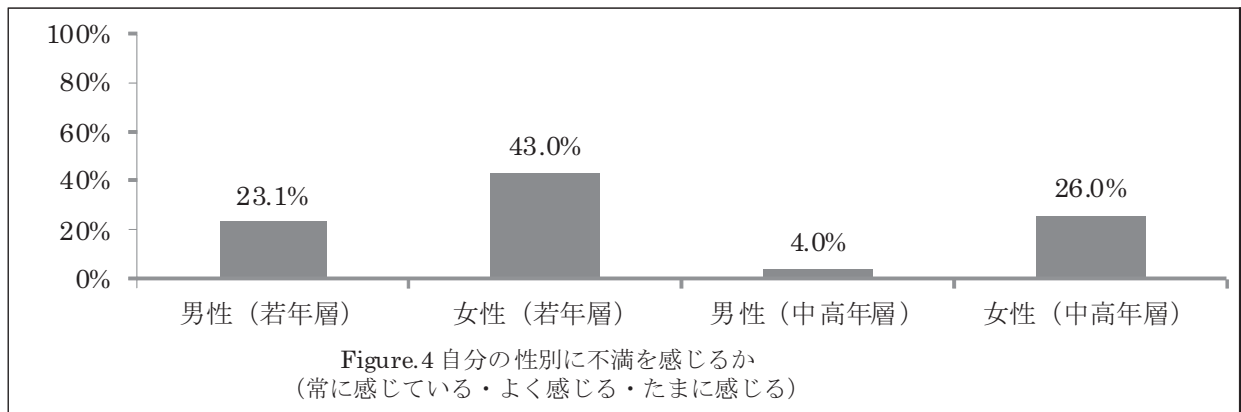


質問項目「男女平等といえないことは解決すべき問題だと思うか」の結果からは、最も問題であると感じているのが女性（中高年層）であり、最も問題であると感じていないのが女性（若年層）であることがわかった。世代間の特徴として、若年層と中高年層で男女逆の傾向が認められた。また、男女問わず、若年層よりも中高年層の方が改善が必要だと感じていることがわかった。

Figure 4 に、質問項目「自分の性別に不満を感じることもあるか」についての結果を示す。「常に不満を感じている」「よく感じる」「たまに感じる」と答えた割合は女性（若年層）が最も高いことがわかる。また、男性（中高年層）については性別への不満がとりわけ低いという特徴が認められた。

女性（若年層）に関しては、男女平等に関して比較的高く評価している一方で、自身の性別に関しては不満を感じていることがわかる。このことは、若年層の女性の性別への意識には、異性との比較とは別の要因も関与している可能性を示唆するものといえる。

また、「性別によって得・損をしたと感じたのはいつごろか」に関する結果では、中高年層の男女ともに「社会へ出てから」の割合が高かった。この点は、今後性役割意識の形成や世代間の差異に関する要因を探る上で重要な要素となるだろう。



### III. 性役割モデルとしての父親の家事関与の影響について

調査の結果、若年層と中高年層のいずれにおいても、「家庭内」において性別による固定意識が根強く残っていると感じていることが明らかとなった。本研究では、両親の行動パターンが、性役割意識の形成に影響を及ぼす可能性について検討した。「自分の父親が家庭内で家事にどれくらい関与していたか」に関する評価をもとに、データを高関与群（父親が積極的に家事に携わっていた）と低関与群（父親が積極的に家事に携わっていなかった）に分類し、結果の比較を行った。Figure 5 に、世代別の低関与群の割合を示した。父親の家事への関与については、世代間で約 20%程度の差が認められた。

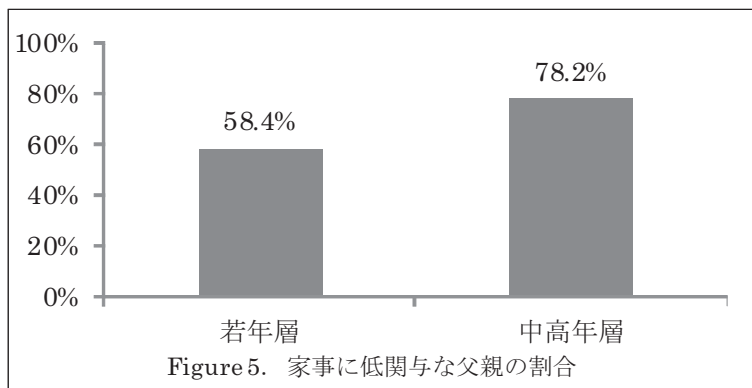
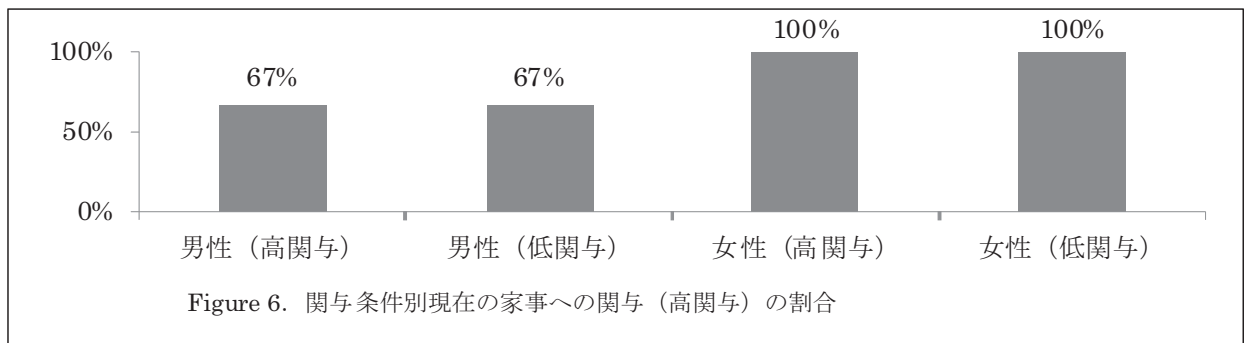


Figure 6 に、「現在自分自身がどれくらい家事に携わっているか」について、父親の関与条件別に比較した結果を示す。結果、父親の関与条件間ではまったく差が認められなかった。すなわち、「父親の家事への関与」という要因は、子供の家事への関与傾向に対して影響を与えないことがわかる。すなわち、個人の家事への関与傾向は、単純に家庭内における両親の行動を観察することによって学習されるものとはいえないことが明らかになった。



また、女性（中高年層）においては、父親が高関与の群において、「性別で得をしたことがあるか」「男女で仕事内容に差をつけることについてどう思うか」「男女共同参画の実現への取り組みは継続する必要があるか」に関してポジティブな回答をした割合が多いことがわかった。一般的な（ステレオタイプな）視点からいえば、父親の家事への関与の高さは、母親へのサポート行動の多さと捉えることができる。上記の結果は、父親（高関与）の行動を観察して育つことが、男性からのサポートに対する感受性や、仕事における適切な分業の意識の形成に影響を与える可能性を示唆するものである。この点については、さらにサンプル数を増やして慎重に検討する価値があるだろう。

## 5. 調査研究に基づく提言

本研究の結果を踏まえた小松市への提言は以下のとおりである。

小松市における地域活動については、男性が女性の負担を正確に認識できていない可能性が指摘された。このことから、小松市においては実際に地域活動に貢献している人が、コミュニティ内で正当に評価されていないケースが少なからず存在することが予測される。自治会の活動の運営に関しては、それぞれの自治会の判断に委ねるところが大きく、大幅な体制の変更を求めることは困難だろう。しかしながら、地域活動の業務全般について「誰が」「どの程度」負担しているのかを役員が正確に把握するように努め、把握した情報を業務を担当する本人に対してフィードバックすることを市として求めるだけでも、不公平感や報われなさといった意識は低減できるのではないだろうか。

また、従来の男女共同参画に関する取り組みにおいては、とりわけ「男性・女性との比較」の要因によって形成される特定の性意識が強調されてきたように感じられる。しかし、女性（若年層）の性意識に関しては、それ以外の要因が性意識の形成に影響を与えていることが強く示唆された。このことは、男女平等という要因は、女性（若年層）にとっては、「女性としての生きやすさ」を感じて生活するための条件としては優先順位が相対的に低いことを意味しているといえる。したがって、小松市として若年層を対象としたジェンダー教育を行うのであれば、男女平等意識の啓発に重点を置くことはあまり効果的ではないと予測できる。今後の小松市の啓発活動に関しては、若年層をターゲットに含めることが妥当であるかについてまず議論したうえで、有効なコンテンツの検討を行うことが望ましいといえる。

また、特定の性別として生きる利点・欠点を特に意識するのは、社会に出てからであることが、中高年層の結果から明確となった。社会的な存在として自立するきっかけとして機能する代表的なライフイベントとしては、「就職」「結婚」が挙げられる。就労、結婚いずれにおいても、雇用者・配偶者という個別に異なる要因が関与するため、問題を一般化して対策を検討することは容易ではないことが予測できる。しかしながら、この要因に関する改善が進まなければ、現在男女平等などについてポジティブな評価を下している若年層も、社会に出た後に、意識の変容を生じさせる可能性が高いだろう。就労、結

婚といった問題については、改善の優先順位が極めて高い要因として捉え、小松市の特性の把握と改善策の検討・実施を継続して行う必要があるといえる。

また、小松市においても推進されている家事メン(家事に積極的に参加する男性)の割合については、中高年層の親の世代と比較して、若年層の親の世代において増加の傾向にあることが確認された。一方で、それを見て育った子供がどのような夫・妻になるのかについては予測ができないことも明確となった。したがって、現段階においては家事に積極的に参加するという行動に関係する要因が特定できていないために、家事メンを増やすための根拠ある有効な手段が検討できない状況にあるといえる。今後小松市においては、単純に家事メンの増加を謳うのではなく、どのような要因(就労形態・固定的性役割意識・生育環境・家族形態・個人差の要因 etc...)について対策を講じれば、家事への参加が促進されると期待できるのか、調査・分析することが望ましいと考えられる。

最後に、今回の調査結果から、性別に関する意識には、明確な世代性が存在することがわかった。この点は、小松市の今後の施策を検討する上で、一つの重要な視点となると考えられる。なぜなら、世代の要因を考慮に入れることなく取り組みを進めた場合、小松市が打ち立てる男女共同参画の実現に向けた方針・施策それ自体が特定の世代にのみ有効・もしくは適用可能なものになりかねないからである。男女共同参画社会実現への取り組みが、市民や企業の意識改善という大きな変化を求めるものである以上、どのような社会を理想とするのか、「誰に」対してどのような意識・行動の改善を要求するのかに関しては、慎重に判断すべきである。

例えば、ある時代を生きた世代にとっては常識的であった性別に関する考え方が、小松市の方針にそぐわない価値観であった場合にも、彼・彼女らとその考え方を基盤として長い人生を生き、幸せな生活を築いてきたという側面は無視すべきでないだろう。これまでの価値観と相反する考え方を、個別の文脈について配慮することなしに要求することは、これまでの人生を支えてきた価値観を否定することにもなりかねないのではないかと。そのような事態を避けるためにも、世代間の違いに関するデータを集積し、「どの世代の」「誰に」「どの程度」の改善を要求することが妥当であるかを検討することは大変価値のあることであると、当ゼミでは考える。

## 6. 調査研究の自己評価

当ゼミの指導教員および参加学生はすべてが男性であった。男女共同参画について議論する上で、ゼミ生が持っているステレオタイプが議論に影響を与えることが当初より危惧されていた。そのため、自分の主観を一旦排除し、客観的な視点に身を置くために、あくまでデータに基づいた議論を行うことを基本方針とした。この方針は、着目すべき要因の特定がスムーズに完了したことにつながった点で評価できるだろう。

また、小松市との協力関係も良好なものであった。市民協働課(男女共同参画センター)のスタッフによる説明会等を実施し、意見交換を行うなど、議論の幅を広げる上で大変役立ったと評価している。

ただし、今回の調査で収集したデータの分量は、必ずしも十分であったとはいえない。今回の指摘されたいくつかの重要な要因について、さらに説得力のある分析を実現させるために、本研究はさらに継続して行われることが望ましいだろう。